

第 28 回国際経済協力セミナー

アフガニスタン復興支援 カブール首都圏開発の現状から

講演者：岩間敏之氏

JICA アフガニスタン国カブール首都圏開発プロジェクト リーダー

文責：永井哲平

草案作成：市原雄介 藤谷実央
岩崎佳奈子 上谷若葉 今川雄介
阿部佑輝 遠山綾乃 川越もゆら
塙真知恵 塚本英現 名倉絵里佳
高木陽奈子 斎藤実由貴



講演者である、岩間氏は 1987 年に国際協力事業団（現国際協力機構：JICA）に入団し、2001 年には国際協力事業団エジプト事務長、2004 年には英国事務長などを務めた。2010 年 11 月からは、今回の講演会のタイトルである、アフガニスタン国カブール首都圏開発プロジェクトに事務所長として携わっている。

Basic information

アフガニスタンの国土は約 67 万平方キロメートルで、人口は約 3000 万人の多民族国家である。人口の 30%が都市に集中している。宗教はイスラム教で、スンニ派が多数を占めている。気候は乾燥地帯であり、夏は 35℃ぐらいまで気温が上がるが、日本のように湿度は高くはない。標高が高いので、冬季は氷点下 20℃まで気温が下がり、乾燥しているので降雨量のほとんどが雪となる。主な交易ルートは 2 つあり、北側のアジア～欧州ルートと、南側の CIS 諸国～インド洋ルートである。ロシアが海に進出するルートでもあったので歴史的にさまざまな問題に巻き込まれることとなった。国境は政治的にひかれたものであり、国内の各民族にとってはあまり意味をなさない。1880 年に英国の保護領となった後独立し、共和制に移行したが、ソ連軍に侵略を受けた。撤

退後、タリバン勢力が成立したが崩壊し、その後も混乱が続いている。

Financial Problem

アフガニスタンの国家予算は 44 億ドルであり、14 億ドルの国内歳入のうち 4 割弱は国際関税が占め、次に内国税、所得税と続く。中でも国内税（所得税、内国税、そのほか税）による収入の伸びが顕著である。このように収入は少なく、国内歳入の基盤は脆弱であるといえる。アフガニスタン政府予算とドナー援助の割合は 1:2 と援助に頼っている面があり、ドナー援助は on-budget（内部予算）と off-budget（外部予算）の二つに分かれる。ドナー援助の多くをアメリカの off-budget が占めているのが実情であり、これはアフガニスタンの地方有力者にお金を与えることで治安維持を行うための資金である。しかし、現在アメリカは 2014 年までのアフガンからの米軍撤退を決めているため、この分の収入は 2014 年以降ストップすることになる。このため、撤退後のアフガニスタンの治安の混乱も懸念されている。

Urban Problem of Kabul

カブールでは年間約 25 万人増の状態にあり、2025 年には住民数が 650 万人に達すると見込まれている。この人口の急増に都市開発が追い付いていないため、住民の 70% は非計画地区に居住している。都市の許容人数を超えているため、水不足・交通渋滞などが深刻化しており、解決策として周辺の都市を含めた新都心開発計画が遂行されている。具体的には、カブールの北に 300 万人を収容できる新都市を建設し、南北約 40km、総面積約 200km²におよぶカブール首都圏を 30 年かけて構成するものである。このような田園都市構想は、E.ハワードが 1902 年に出版した「Garden City of Tomorrow」に由来しており、人口 3~5 万人程度の限定された規模の、自立した職住近接型の都市を郊外に建設しようとするものであった。1903 年に開発されたレッチワース（ロンドン北 50km）では、田園都市を運営する土地会社が住民たちに土地の賃貸を行い、土地会社の資金を元手に住民たち自身が公共施設の整備などを進めていた。しかしながら、人材の不足や土地の利権問題、知識層の国内情勢に対する疎さなど、官と民の連携の難しさが表れている。さらに、いまだにアフガニスタン全土に地雷が残されており、プロジェクトの進行のさらなる妨げとなっている。

Conclusion

アフガニスタンの復興はマイナス無限大からの出発であり、復興に向けていまだ数多くの課題が残されている。しかしながら、復興に対する国民の熱意には目を見張るものがあり、希望がないわけではない。官民の連携を強めつつ、地道に、しかし確実に前へと進んでいくことが必要である。

質疑応答

Q. アフガニスタンでの地雷除去活動が進展しないのはなぜか？

A. 世論の影響により日本の支援活動はで死傷者を出してはいけないという、非常に難しい条件をクリアしなければいけないということがネックになっている。これはカンボジアの支援においても同じであり、地雷は開発支援におけるもっとも大きな障害である。

Q. 2014年にアメリカ軍が撤退したのち、アフガニスタン経済のバブルはどうなってしまうのか？

A. 予測するのは難しい。ただ、現在アフガニスタン財務大臣などとともに経済を適正規模に戻す対策について交渉を行っている。

今回の講演では、我が国の開発援助に対する姿勢が丁寧に説明された。アフガニスタンへの日本の援助の具体的な事例を踏まえながら、現在の日本の援助の風潮を概観することが出来た。本講演を通して、日本の開発援助という観点から、われわれが今後援助政策を考える上での視点の一つが提示されたのではないだろうか。